2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年11月10日

上場会社名　ウェルネオシュガー株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2117　URL　https://www.wellneo-sugar.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山本　貢司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　財務部担当　(氏名) 大場　健司　TEL 03 - 3668 - 1293

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	56,123	△2.9	6,180	19.1	6,264	19.9	4,334	20.1	4,334	21.3	5,058	26.9
2026年3月期中間期	57,772	19.8	5,190	7.5	5,224	5.2	3,610	4.2	3,573	3.2	3,986	16.7

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	132.38	―
2026年3月期中間期	109.34	―

基本的1株当たり中間利益は、自己株式を控除した期中平均株式数に基づき算出しています。なお、自己株式に「株式需給緩衝信託」および「役員向け株式交付信託(RS信託)」が保有する当社株式を含めています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	107,280	80,098	80,098	74.7
2026年3月期	105,827	77,197	77,197	72.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	54.00	―	65.00	119.00
2027年3月期	―	60.00			
2027年3月期(予想)			―	59.00	119.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

剰余金の配当(中間配当)および年間配当予想については、本日(2026年11月10日)公表しました「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」および添付資料P．5「1．経営成績等の概況　(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明　イ．剰余金の配当(中間配当)および年間配当予想について」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△2.6	9,200	△10.9	9,400	△3.7	6,500	△0.1	6,500	0.4	198.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	32,800,095 株	2026年3月期	32,800,095 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	49,798 株	2026年3月期	61,539 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	32,742,020 株	2026年3月期中間期	32,685,084 株

（注）期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託（RS信託）」（2027年3月期中間期 47,626株、2026年3月期 59,400株）が保有する当社株式が含まれています。また、「株式需給緩衝信託」（2027年3月期中間期 0株、2026年3月期中間期 106,700株）および「役員向け株式交付信託（RS信託）」（2027年3月期中間期 55,921株、2026年3月期中間期 8,214株）が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P．4「1．経営成績等の概況 （4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料については、本日（2026年11月10日）当社ホームページで掲載しています。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 10
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（追加情報） …… 13
（セグメント情報） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済につきましては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、中東情勢を背景としたエネルギー価格の動向や物価上昇の影響に加え、金融資本市場の変動による影響なども懸念され、依然として先行き不透明な状況にあります。

当中間連結会計期間の業績は、主にSugarセグメントにおいて海外原糖市況の下落による販売価格の値下げにより売上収益は56,123百万円（前年同期比2.9%減）となりました。一方で採算を重視した販売を継続し、営業利益は6,180百万円（同19.1%増）、税引前中間利益は6,264百万円（同19.9%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は4,334百万円（同21.3%増）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。なお、各セグメント利益は全社費用447百万円およびセグメント間取引消去89百万円を含んでいません。

［Sugarセグメント］

海外原糖市況につきましては、１ポンド当たり15セント台半ばで始まり、４月中旬には、主要生産国の順調な生産進捗による供給過剰感などから今期最安値となる13セント台前半まで下落しました。その後は、天候不順による減産懸念や中東情勢の不透明感などから、９月上旬には今期最高値となる18セント台後半まで上昇し、17セント台半ばで当中間連結会計期間を終了しました。

海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント／ポンド	円／kg	為替（円／ドル）
始値	2026年４月１日	15.44	54.42	159.87
高値	2026年９月10日	18.88	64.40	154.73
安値	2026年４月17日	13.22	46.75	160.42
終値	2026年９月30日	17.63	61.55	158.35

（注）１ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱ＵＦＪ銀行直物為替公表ＴＴＳによっています。

国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、前期末から変わらず上白糖１kg当たり241円～243円で当中間連結会計期間を終了しました。

このような状況のもと、業務用製品の販売量は、製パン向け等で回復がみられた一方、東日本を中心に記録的な猛暑となった前年と比べ盛夏期の気温が低く推移したこと等により、飲料や冷菓向けが減少し、前年同期を下回りました。家庭用製品の販売量は、当社独自製品の「きび砂糖」の出荷が好調であったものの、家庭内調理機会の減少等により前年同期を下回りました。利益面においては、採算を重視した販売を継続したこと等から増益となりました。

以上の結果、Sugarセグメント合計の売上収益は48,161百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は6,133百万円（同14.1%増）となりました。

［Food&Wellnessセグメント］

Food&Wellnessセグメントは、主にフードサイエンス事業とフィットネス事業により、幅広い場面で活用される多種多様な機能性素材・サービスを提供しています。

フードサイエンス事業につきましては、当社独自製品の「沖縄・奄美のきびオリゴ」は安定的な出荷を継続しており、「カップオリゴ」（ガラクトオリゴ糖）とCI（サイクロデキストラン）は美浜バイオプラントにおける増産体制を整備し、順調に生産を進めています。また、ルチン、ヘスペリジン等の機能性食品素材については堅調に推移しています。ツキオカフィルム製薬株式会社は、コスト上昇に対する売価への反映を進めたことや遊休地の売却などから増収増益となりました。

フィットネス事業につきましては、子ども向けスクール事業に注力し、受入体制の拡充を進めたことにより、スクール会員数は堅調に増加したものの、総合型店舗における成人会員数の伸び悩みや減損損失の計上などから減収減益となりました。

倉庫事業につきましては、冷凍倉庫において畜産品の取扱量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、Food&Wellnessセグメント合計の売上収益は7,962百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は583百万円（同77.2%増）となりました。なお、セグメント利益には関連会社の株式譲渡益が含まれています。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は38,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,589百万円減少しました。これは主に棚卸資産が1,525百万円、現金及び現金同等物が1,456百万円それぞれ減少したことによるものです。非流動資産は69,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,042百万円増加しました。これは主に使用権資産が2,116百万円、有形固定資産が1,170百万円、その他の金融資産が981百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、資産合計は107,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,452百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は21,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,534百万円減少しました。これは主に営業債務及びその他の債務が2,143百万円、借入金が1,900百万円それぞれ減少したことによるものです。非流動負債は6,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,085百万円増加しました。これは主にリース負債が1,914百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は27,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,448百万円減少しました。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本合計は80,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,901百万円増加しました。これは主に親会社の所有者に帰属する中間利益4,334百万円、税引後その他の包括利益724百万円および剰余金の配当による減少2,128百万円によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は74.7％（前連結会計年度末比1.8ポイント増）となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,456百万円減少し、9,005百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,156百万円の収入（前年同期は4,501百万円の収入）となりました。

主なものは、税引前中間利益6,264百万円、減価償却費及び償却費1,270百万円、法人所得税の支払額△1,764百万円、ならびに棚卸資産の減少、営業債権及びその他の債権の増加、営業債務及びその他の債務の減少による△947百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,214百万円の支出（前年同期は2,767百万円の支出）となりました。

主なものは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△2,116百万円、有形固定資産の売却による収入387百万円、投資不動産の売却による収入248百万円、ならびに持分法で会計処理されている投資の売却による収入513百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,399百万円の支出（前年同期は5,857百万円の支出）となりました。

主なものは、短期借入金の純減額△1,900百万円、リース負債の返済による支出△373百万円、ならびに配当金の支払額△2,125百万円です。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ア．2027年３月期の連結業績予想について

第３四半期以降のわが国の経済は、消費の持ち直しや雇用・所得環境に改善の動きが見られる一方で、地政学リスクの高まりや国際情勢の緊張の長期化に伴い、エネルギー価格の高騰、サプライチェーンへの影響、為替変動等が続いており、引き続き予断を許さない状況が続く見通しです。

このような状況のもと、中期経営計画「WELLNEO Vision 2027」（2024年４月～2028年３月）の３年目として、SugarセグメントとFood&Wellnessセグメントの両輪で、様々なステークホルダーの“Well-being”を実現すべく、両事業の強化・拡大を着実に進めてまいります。

Sugarセグメントにおきましては、主要生産国の天候不順への懸念、地政学リスクの高まり、エネルギーや包材等様々なコストの上昇、為替変動等の影響により、業界環境は依然として不透明な状況です。当社グループとしては、消費者の皆様に対して、生活必需品である安全な砂糖を安定的に供給することで社会的責任を果たしていくことを最優先に取り組みながら、有利な条件での原料調達やコスト上昇に対する売価への反映を進め、採算性を重視した経営に努めてまいります。

また、2026年10月１日に連結子会社である東洋精糖株式会社の吸収合併を実施し、全国５生産拠点体制の下での調達・生産・物流・営業面での最適化を進め、コスト上昇への対応を図るとともに、基幹システムの統合を通じてデータ利活用基盤の整備・高度化を推進し、業務効率化および生産性向上の実現に取り組んでまいります。さらに、「きび砂糖」をはじめとする高付加価値品の商品力・販売力の強化を図り、統合シナジーの拡大を通じて業績の向上を目指してまいります。

今後も予想される業界再編の加速にも適切に対応できるよう、引き続き、経営効率と経営品質の向上に努めてまいります。

Food&Wellnessセグメントにおきましては、健康増進を通じた人々の生活の質の向上に貢献してまいります。特にフードサイエンス事業では、腸内・口腔環境を整えるフローラデザイン素材や、糖転移技術を活用した機能性素材について、新規用途開発を進めるとともに、顧客課題の解決に取り組み、Sugarセグメントに次ぐ収益の柱への成長を目指してまいります。

生産能力の強化につきましては、2025年４月から美浜バイオプラントで「カップオリゴ」（ガラクトオリゴ糖）の本格生産を開始し、2026年４月からは同プラントでCI（サイクロデキストラン）の生産も開始しました。さらに、ルチン・ヘスペリジン等の糖転移ポリフェノール類の需要増に対応した新工場を建設中であり、2027年4月の本格稼働に向けて工事は順調に進捗しております。

また、機能性素材事業の組織体制を一新し、グループの知見を最大限に活用することで、フードサイエンス事業を当社の成長エンジンとして強力に推進してまいります。連結子会社であるツキオカフィルム製薬株式会社の「可食フィルム」は医薬品分野での採用やプラスチック代替としての活用が進んでおります。

フィットネス事業では、競合サービスの台頭等、業態の多様化が進み経営環境は依然として厳しい状況にあります。ニーズにあわせた健康・からだづくりの場の提供を行うとともに、集客促進のための広告宣伝も実施し、総合型店舗における子ども向けスクール事業の強化と採算を重視した経営に努め、早期の業績回復を目指してまいります。

以上の結果、2026年８月６日の「2027年３月期 第１四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

イ．剰余金の配当（中間配当）および年間配当予想について

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に親会社所有者帰属持分当期利益率（ＲＯＥ）の向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしています。利益配分については、連結配当性向（ＤＰＲ）60%、または親会社所有者帰属持分配当率（ＤＯＥ）３%のいずれか大きい額を基準に配当を行い、このうち、中間期決算公表時における１株当たり年間配当予想額の50%（１円未満切上げ）を１株当たり中間配当額としています。

なお、年間配当予想額につきましては、前回予想と変わらず、１株当たり119円とします。

これにより、中間配当につきましては、１株当たり年間配当予想額119円の50%（１円未満切上げ）の60円を１株当たり中間配当額とします。

（当社は、毎年９月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第５項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めています。）

［１株当たり年間配当予想額の算定式］

連結配当性向（ＤＰＲ）60%基準

期末基本的１株当たり予想連結当期利益198.17円の60%＝119円（１円未満切上げ）

親会社所有者帰属持分配当率（ＤＯＥ）３%基準

期末１株当たり予想親会社所有者帰属持分2,470.47円の３%＝75円（１円未満切上げ）

連結配当性向（ＤＰＲ）60%基準119円の方が大きいため、119円を１株当たり年間配当予想額とします。

なお、１株当たり配当金の計算において、自己株式数に役員向け株式交付信託（ＲＳ信託）が保有する当社株式を含めていません。

中間配当の内容

	決　定　額	直近の配当予想 （2026年８月６日公表）	前期実績 （2026年３月期）
基　準　日	2026年９月30日	同左	2025年９月30日
1株当たり配当金	60円00銭	同左	54円00銭
配当金総額	1,967,875,380円	－	1,771,192,116円
効力発生日	2026年12月１日	－	2025年12月１日
配当原資	利益剰余金	－	利益剰余金

年間配当予想（2026年８月６日公表から変更はありません。）

	１株当たり配当金		
基　準　日	中　間　期　末	期　末	合　計
2027年３月期	60円00銭 （当期実績）	59円00銭 （予想）	119円00銭 （予想）
前期実績 （2026年３月期）	54円00銭	65円00銭	119円00銭

※配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,461	9,005
営業債権及びその他の債権	8,751	8,956
その他の金融資産	886	885
棚卸資産	19,844	18,319
その他の流動資産	533	1,079
小計	40,477	38,245
売却目的で保有する資産	357	―
流動資産合計	40,835	38,245
非流動資産		
有形固定資産	21,315	22,485
使用権資産	1,209	3,325
のれん	13,553	13,553
無形資産	465	556
持分法で会計処理されている投資	16,283	15,991
その他の金融資産	10,338	11,319
退職給付に係る資産	1	5
繰延税金資産	211	196
営業債権及びその他の債権	25	27
その他の非流動資産	1,588	1,572
非流動資産合計	64,992	69,034
資産合計	105,827	107,280

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	10,010	8,110
営業債務及びその他の債務	9,058	6,915
リース負債	487	750
その他の金融負債	73	96
未払法人所得税等	1,903	2,152
その他の流動負債	3,025	2,999
流動負債合計	24,558	21,024
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	29	27
リース負債	902	2,817
その他の金融負債	98	96
退職給付に係る負債	512	478
引当金	621	623
繰延税金負債	1,835	2,041
その他の非流動負債	71	71
非流動負債合計	4,071	6,156
負債合計	28,630	27,181
資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	31,343	31,327
自己株式	△161	△130
その他の資本の構成要素	2,624	3,304
利益剰余金	36,391	38,597
親会社の所有者に帰属する持分合計	77,197	80,098
非支配持分	－	－
資本合計	77,197	80,098
負債及び資本合計	105,827	107,280

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	57,772	56,123
売上原価	46,328	43,758
売上総利益	11,444	12,364
販売費及び一般管理費	6,210	6,467
その他の収益	31	478
その他の費用	75	195
営業利益	5,190	6,180
金融収益	140	155
金融費用	100	126
持分法による投資損益（△は損失）	△4	55
税引前中間利益	5,224	6,264
法人所得税費用	1,614	1,930
中間利益	3,610	4,334
中間利益の帰属		
親会社の所有者	3,573	4,334
非支配持分	36	―
中間利益	3,610	4,334
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	109.34	132.38

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	3,610	4,334
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	323	687
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	326	688
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	50	35
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	50	35
税引後その他の包括利益	376	724
中間包括利益	3,986	5,058
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,949	5,058
非支配持分	37	―
中間包括利益	3,986	5,058

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年４月１日時点の残高	7,000	31,255	△662	114	1,799
中間利益	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	50	324
中間包括利益合計	－	－	－	50	324
自己株式の取得	－	－	△157	－	－
自己株式の処分	－	2	662	－	－
配当金	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	3	6	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	－	△27
支配継続子会社に対する持分変動	－	65	－	－	－
非金融資産への振替	－	－	－	△27	－
所有者との取引額合計	－	71	510	△27	△27
2025年９月30日時点の残高	7,000	31,327	△151	138	2,096

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2025年４月１日時点の残高	－	1,914	33,566	73,074	1,512	74,586
中間利益	－	－	3,573	3,573	36	3,610
その他の包括利益	－	375	－	375	1	376
中間包括利益合計	－	375	3,573	3,949	37	3,986
自己株式の取得	－	－	－	△157	－	△157
自己株式の処分	－	－	－	664	－	664
配当金	－	－	△1,819	△1,819	－	△1,819
株式報酬取引	－	－	－	9	－	9
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	△27	27	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	65	△1,549	△1,484
非金融資産への振替	－	△27	－	△27	－	△27
所有者との取引額合計	－	△54	△1,791	△1,264	△1,549	△2,814
2025年９月30日時点の残高	－	2,234	35,348	75,758	－	75,758

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2026年４月１日時点の残高	7,000	31,343	△161	125	2,498
中間利益	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	35	688
中間包括利益合計	－	－	－	35	688
自己株式の取得	－	－	△0	－	－
自己株式の処分	－	－	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	△15	30	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－
非金融資産への振替	－	－	－	△43	－
所有者との取引額合計	－	△15	30	△43	－
2026年９月30日時点の残高	7,000	31,327	△130	117	3,187

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2026年４月１日時点の残高	－	2,624	36,391	77,197	－	77,197
中間利益	－	－	4,334	4,334	－	4,334
その他の包括利益	－	724	－	724	－	724
中間包括利益合計	－	724	4,334	5,058	－	5,058
自己株式の取得	－	－	－	△0	－	△0
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－
配当金	－	－	△2,128	△2,128	－	△2,128
株式報酬取引	－	－	－	15	－	15
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－	－
非金融資産への振替	－	△43	－	△43	－	△43
所有者との取引額合計	－	△43	△2,128	△2,156	－	△2,156
2026年９月30日時点の残高	－	3,304	38,597	80,098	－	80,098

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	5,224	6,264
減価償却費及び償却費	1,262	1,270
減損損失	－	163
金融収益	△140	△155
金融費用	100	126
持分法による投資損益（△は益）	4	△55
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,610	1,528
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△203	△207
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△3,575	△2,268
その他	△282	△767
小計	6,001	5,898
利息及び配当金の受取額	129	136
利息の支払額	△97	△113
法人所得税の支払額	△1,531	△1,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,501	4,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△2,655	△2,116
有形固定資産の除却による支出	△36	△52
有形固定資産の売却による収入	0	387
投資不動産の売却による収入	－	248
投資の取得による支出	△17	△18
投資の売却、償還による収入	66	－
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	－	513
その他	△124	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,767	△1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,930	△1,900
自己株式の処分による収入	664	－
自己株式の取得による支出	△157	△0
リース負債の返済による支出	△365	△373
配当金の支払額	△1,822	△2,125
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,246	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,857	△4,399
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,122	△1,456
現金及び現金同等物の期首残高	15,445	10,461
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,322	9,005

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託制度）

当社は、中長期的な業績の向上による企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）に対する報酬として、業績連動型株式報酬制度（ＲＳ信託）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。

ただし、当該株式については当社と各取締役等との間で譲渡制限契約を締結することにより、譲渡制限を付しています。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として信託期間中の毎事業年度における一定の時期です。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除きます。）により、「自己株式」として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末156百万円、59,400株、当中間連結会計期間末125百万円、47,626株です。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「Sugarセグメント」、「Food&Wellnessセグメント」を報告セグメントとしています。

「Sugarセグメント」においては、精製糖事業として主に砂糖の製造・販売を行っています。また、「Food&Wellnessセグメント」においては、主にフードサイエンス事業とフィットネス事業があります。フードサイエンス事業としては主にその他甘味料や機能性素材の製造・販売を行っており、フィットネス事業としてはフィットネスクラブの運営を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格を勘案して決定しています。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	報告セグメント			調整額（注）２	連結
	Sugar	Food&Wellness	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	49,563	8,208	57,772	－	57,772
セグメント間収益	16	64	80	△80	－
合計	49,579	8,272	57,852	△80	57,772
セグメント利益又は損失(△)（注）１	5,377	329	5,706	△516	5,190
金融収益	－	－	－	－	140
金融費用	－	－	－	－	100
持分法による投資損益（△は損失）	－	－	－	－	△4
税引前中間利益	－	－	－	－	5,224

（注）１．セグメント利益又は損失(△)は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△516百万円です。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	報告セグメント			調整額（注）２	連結
	Sugar	Food&Wellness	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	48,161	7,962	56,123	－	56,123
セグメント間収益	28	72	101	△101	－
合計	48,190	8,035	56,225	△101	56,123
セグメント利益又は損失(△)（注）１	6,133	583	6,716	△536	6,180
金融収益	－	－	－	－	155
金融費用	－	－	－	－	126
持分法による投資損益（△は損失）	－	－	－	－	55
税引前中間利益	－	－	－	－	6,264

（注）１．セグメント利益又は損失(△)は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△447百万円およびセグメント間取引消去△89百万円です。